



① 地域スポーツ

新たな地域スポーツプラットフォームが、 地域のスポーツ推進体制を変える

地域スポーツはこれまで、子どもから高齢者まで誰もがいつでもスポーツに親しむことができる環境を提供してきた。また、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備は、生涯を通じたスポーツ参画の基盤となるとともに、地域コミュニティの活性化において重要な意義を有する。このような観点から、市区町村体育協会、スポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）などの組織が、地域スポーツ推進の担い手としての役割を果たすよう、育成と活動の充実がはかられてきた。加えて、昨今ではスポーツイベント開催や大会・合宿誘致等により、域外との交流人口を増加させ、地域活性化につなげることを目的に、地域スポーツコミッションを創設する地方公共団体が増えている。

一方、少子高齢化や人口減少の課題を抱える地方公共団体においては、個人で楽しめる運動・スポーツ種目の愛好者の増加や、公益的なスポーツ事業を担う人材の不足にも関わらず、複数のスポーツ団体が存在する状況にある。特に、地域における子どものスポーツの場は、スポーツ少年団、民間スポーツクラブ、総合型クラブ、市区町村体育協会、学校運動部活動など、複数のスポーツ推進団体が並立し、限られた場所や時間を取り合いながら重複した事業を実施している。団体間あるいは事業間の連携も十分にはなされていないケースが多い。これらの団体の多くは経済的な自立が困難な状況にある。さらに、若年層の都市部への人口流出により、既存団体の公益的なスポーツ活動を支える担い手（指導者、事務局担当者等）が減少傾向にある。多くの団体が人材と財源の確保に苦しんでいる現状を鑑みると、既存団体の連携強化、あるいは合併などによる経営資源の一元化を見据え、地域スポーツを推進する体制の見直しを検討する時期を迎えている。



地域スポーツ推進体制の再構築に向けた方策

地域スポーツ推進をけん引する、新たなプラットフォームの構築

スポーツを核とした地域活性化に持続的・発展的に取り組むために、これまでのスポーツ推進団体の役割を整理し、地域全体のスポーツビジョンを共有した上で、主要な既存団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームを形成する。(P.7 図1)

既存団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの形成ステップ

Step 1 意識の喚起

地縁性の高い市区町村体育協会、多世代・多種目・多志向の事業展開が幅広い総合型クラブ、インバウンドによる収益性が見込める地域スポーツコミッションなどが中心的な存在となり、行政や学校とも連携しながら、スポーツ推進団体全体で目的や課題を共有する場（ワークショップ）をつくる。中核を担う団体が、すべての当事者に声掛けし、地域全体での合意形成をはかる。

Step 2 ビジョンの策定

今後の地域スポーツのあり方について、スポーツに関わる主体を中心に、「地方スポーツ推進計画」とも照らし合わせながら地域のスポーツの将来ビジョンを策定する。

Step 3 取組体制の確立

持続可能な地域スポーツ環境づくりのために、ビジョンに基づき、スポーツ推進団体が主体となり、役割分担を明確にしながらスポーツに関する課題解決に向けた取り組みを継続的、発展的に行うための新たなプラットフォーム組織「地域スポーツ運営組織（Regional Sport Management Organization; RSMO）」（仮称）をつくる。

Step 4 経済循環の促進

スポーツイベント・大会、教室・講習会、合宿・キャンプ誘致など複合的な事業展開で自主財源を確保し、そこで得られた収益を可能な範囲で公益的なスポーツサービスに還元する。地域に合った自立的な事業を積み上げ、地域経済の円滑な循環を促す。



図1 新たな地域スポーツプラットフォーム形成のイメージ



- RSMOにおいては、母体となる複数の組織の「人材」「マーケティング力」「財源」を最大限に活かすとともに、それぞれの長所や得意分野を地域全体の強みとして共有する場とする。これらの要素は、持続可能な事業体を目指す上で不可欠なものである。
- RSMOは、組織間のコーディネート役となり、地域スポーツの推進に必要な経営資源を集約し、適切に配分する機能をもつ。
- RSMOの事務局運営者として、「地域スポーツ推進マネージャー」（仮称）を配置する。人材配置の手法として、地方創生人材支援制度（内閣府）における「日本版シティマネ

ジャー派遣制度」「地方創生コンシェルジュ」や、観光庁「観光地域づくりマネージャー」を参考とした人的資源の活用や、民間企業との人材交流も有用である。

- RSMOは、複合的な事業展開によりプロフィットを産み出す収益事業の実施を通じて自主財源を確保し、その収益を公益的なスポーツサービスに還元する事業体を目指すことで、組織の持続性と発展性を担保する。スポーツイベントや大会の開催、キャンプ・合宿誘致などから得られる利益を地域スポーツへ還元し、地域スポーツ推進の環境を整備するスキームをつくる。

- 将来的な発展の可能性として、既存組織における事業活動の拡大や、組織同士が融合する形態で地域スポーツの推進母体となり、人材、財源、活動の場、情報など地域にある資源が一元化された新たな事業体を形成する。

既存団体を母体とする新たな組織のタイプ例

- 1 域内の子どもから高齢者まで幅広くスポーツ機会の充実を図るため、市区町村体育協会と総合型クラブが合併する。(P.9 事例1)
- 2 市区町村体育協会がスポーツツーリズム事業を展開し、地域スポーツコミッションの役割も担う (P.9 事例2)
- 3 地域スポーツコミッションに既存のスポーツ推進組織が加盟して団体間の連携を促進する (P.9 事例3)

- 事業体として経済的な自立が困難である場合および地域においても、事業単位での自立を目指すことで、組織全体の財政的な負担を軽減できる。
- 一元化のメリットは、地域スポーツに関わる人材および財源の有効活用や、スポーツ事業の統合・集約であり、たとえば参加申込みや会員登録、利用料徴収など住民サービスのワンストップ化も期待できる。同時に、自治体との窓口機能も一元化されることが見込まれ、よりスムーズな手続きや連携が可能となる。



現状を示すデータ

- 成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率は、クラブ・同好会への非加入者が40.1%に対して、クラブ・同好会加入者は15.6%であり、スポーツ実施率の向上や、スポーツを通じた地域住民の繋がりや交流を産み出すことに、地域スポーツクラブが貢献できる余地がある。^{※1}
- 総合型クラブは、2015年7月までに3,550クラブ(市区町村設置率80.8%)が設置されたものの、会員、財源、指導

- 者の確保等の課題を抱えている。特に自己財源率が50%以下のクラブが4割を超え、単独の事業体としての持続性を担保することが困難な状況にある。^{※2}
- 2015年度のスポーツ少年団数は3万5千団、団員数は78万人であり、いずれも減少傾向にある。少子化により子どもが集まらない、指導者の後継者がいない等、多くの競技に淘汰の危機が迫り、子どものスポーツ機会の縮小がみられる。^{※3}

※1 笹川スポーツ財団「スポーツライフ・データ」2016 ※2 文部科学省「総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」2015
 ※3 日本体育協会・笹川スポーツ財団「全国市区町村スポーツ少年団実態調査」2014

地域スポーツ推進に向けた取り組み事例

事例1 NPO法人A-lifeなんかん(熊本県南関町)

体育協会と総合型クラブを統合し、住民へのスポーツサービスの向上を図る事例。

- 南関町体育協会と、南関すこやかスポーツクラブが合併し、「NPO法人A-lifeなんかん」を2012年7月に設立。文化、スポーツ活動を通じて、住民の健康・体力の維持増進、子どもから大人までの競技力向上を目指し、スポーツ環境の基盤強化を目指す。
- 設立当初は会費と補助金でスタートしたが、安定的な財源確保のために、従来の教室事業に加えて、南関町から運動未実施者に対する福祉事業や介護予防事業を受託。スポーツ振興事業のほかにも健康増進事業を手掛けることで、事業の多角化を実現している。

事例2 NPO法人掛川市体育協会(静岡県掛川市)

体育協会が複数のコミュニティビジネスを展開し、事業体として活動する事例。

- 掛川市体育協会は、市内全公共スポーツ施設の指定管理、「総合型地域スポーツクラブ事業掛スポ」(掛川総合型スポーツクラブ)、「市民農園事業掛ファーム」(掛川体協農園)、「地域手配事業掛ツアー」(掛川体協ツーリスト)等の複数の事業活動により自主財源を確保している。
- 着地型ツーリズムの企画やスポーツ大会・合宿などの地域手配事業を行う「掛ツアー」は、市内で開催される大規模大会やスポーツイベント、合宿事業の際に発生する需要(宿泊施設や送迎など)を地域に還元することで、地元経済の活性化も支援している。

事例3 宇部市スポーツコミッション(山口県宇部市)

行政が地域スポーツコミッションを設立し、市内のさまざまなステークホルダーが連携する事例。

- 宇部市スポーツコミッションは、行政および民間のスポーツ、レクリエーション、健康、福祉、経済、観光、市民活動など、37団体が参加するプラットフォームとして2014年10月に設立。
- 構成組織によるネットワークを構築し、情報や人材を共有し、「人財バンク」の創設や「指導者派遣促進事業」など地域コミュニティ形成の推進役となっている。
- 「宇部市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で、産業政策にヘルスケア産業の育成・振興を掲げている。スポーツコミッションの今後の役割として、ヘルスツーリズム、ヘルスケア産業との連携を見据える。

